

## 平成25年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成24年8月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社プリンシパル・コーポレーション  
 コード番号 3587 URL <http://www.ibdaiwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 博紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 高宏

TEL 03-3582-3190

四半期報告書提出予定日 平成24年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	465	0.9	151		143		143	
24年3月期第1四半期	469	103.6	80		136		136	

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 143百万円 ( %) 24年3月期第1四半期 136百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	1.92	
24年3月期第1四半期	1.84	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	608	170		
24年3月期	573	476		

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 179百万円 24年3月期 476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期				0.00	0.00
25年3月期					
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,079	15.3	148		147		147		1.99
通期	2,300	20.6	158		157		157		2.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	97,959,300 株	24年3月期	74,159,300 株
期末自己株式数	25年3月期1Q	2,300 株	24年3月期	2,300 株
期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	75,119,584 株	24年3月期1Q	74,156,947 株

### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料1ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	2
（3）連結業績予想に関する定性的情報	2
2．サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3．継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4．四半期連結財務諸表	5
（1）四半期連結貸借対照表	5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
（3）継続企業の前提に関する注記	9
（4）セグメント情報等	10
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
（6）重要な後発事象	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州金融危機、中国をはじめとする新興国市場における成長の鈍化等の影響により、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、震災直後に生活必需品や防災関連商品の一時的な需要もありましたが、お客様の低価格志向が依然として強いほか、放射能による食品の安全性への懸念等もあり、経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は465百万円（前年同四半期は469百万円）、営業損失は151百万円（前年同四半期は80百万円）、経常損失は143百万円（前年同四半期は136百万円）、四半期純損失は143百万円（前年同四半期は136百万円）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末から35百万円増加し、608百万円となりました。これは、現金及び預金が54百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末から270百万円減少し、778百万円となりました。これは、短期借入金が300百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末から306百万円増加し、170百万円となりました。これは、資本金及び資本剰余金が220百万円増加したこと等によるものです。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりませんが、修正が必要と判断した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当第1四半期連結会計期間において170,280千円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業または資産の新規取得を行うべく、候補となる事業または資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業または資産、または現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、確実性の高い売上・利益が見込まれる等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実と見込まれる事業または資産を対象としております。

一方で、新規事業の開始には、外部からの資金調達が必要であり、平成24年6月27日に行使時の払込価額総額720,000千円の第3回新株予約権を発行し、当第1四半期連結会計期間末時点において450,000千円の払込が完了しました。当社は、当該資金を、まずは、当社グループの各種未払債務の支払いに充当しました。今後も様々な資金調達の方法を模索し、当社グループに経常的にキャッシュ・フローをもたらす資産または事業への投資を実施して、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,656	72,780
受取手形及び売掛金	2,731	2,003
商品及び製品	34,739	34,610
原材料	1,306	936
貯蔵品	1,121	2,051
未収入金	4,648	4,358
未収消費税等	15,476	17,776
短期貸付金	26,651	23,700
その他	6,103	13,435
貸倒引当金	19,318	19,318
流動資産合計	92,116	152,334
固定資産		
有形固定資産	99,110	92,599
無形固定資産		
のれん	228,543	214,556
ソフトウェア	52,836	50,015
無形固定資産合計	281,380	264,571
投資その他の資産		
長期貸付金	23,200	22,400
破産更生債権等	384,856	358,408
差入保証金	100,374	98,674
その他	71	71
貸倒引当金	408,056	380,808
投資その他の資産合計	100,446	98,746
固定資産合計	480,937	455,917
資産合計	573,053	608,252
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	92,227	91,078
短期借入金	626,090	325,500
未払金	190,391	219,412
未払法人税等	10,744	10,553
未払費用	33,477	33,477
リース債務	740	742
その他	14,445	16,847
流動負債合計	968,117	697,612
固定負債		
リース債務	1,798	1,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
繰延税金負債	8,391	8,165
資産除去債務	51,949	52,025
訴訟損失引当金	19,120	19,120
固定負債合計	81,260	80,920
負債合計	1,049,377	778,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	807,732	1,028,358
資本剰余金	673,827	894,453
利益剰余金	1,956,033	2,099,989
自己株式	1,851	1,851
株主資本合計	476,323	179,028
新株予約権	-	8,748
純資産合計	476,323	170,280
負債純資産合計	573,053	608,252



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	469,085	465,667
売上原価	333,364	341,624
売上総利益	135,720	124,043
販売費及び一般管理費	216,377	275,501
営業損失( )	80,656	151,458
営業外収益		
受取利息	440	344
受取手数料	-	2,154
為替差益	-	108
貸倒引当金戻入額	-	27,248
その他	1,483	358
営業外収益合計	1,923	30,214
営業外費用		
支払利息	1,160	15,148
資金調達費用	57,000	7,170
その他	5	10
営業外費用合計	58,166	22,329
経常損失( )	136,899	143,573
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純損失( )	136,899	143,573
法人税、住民税及び事業税	209	610
法人税等調整額	-	226
法人税等合計	209	383
少数株主損益調整前四半期純損失( )	136,689	143,956
四半期純損失( )	136,689	143,956

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	136,689	143,956
その他の包括利益	-	-
四半期包括利益	136,689	143,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136,689	143,956

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フローが数期に亘りマイナスであり、当第1四半期連結会計期間において170,280千円の債務超過となっております。また、運転資金および事業規模拡大のための投資資金を、外部調達によって賄う体質となっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するため、キャッシュ・フローを当社グループに経常的にもたらし得る事業または資産の新規取得を行うべく、候補となる事業または資産を複数検討しております。検討にあたっては、既にキャッシュ・フローを生んでいる事業または資産、または現時点ではキャッシュ・フローを生んでいないものの、確実性の高い売上・利益が見込まれる等、早期にキャッシュ・フローを生むことがほぼ確実と見込まれる事業または資産を対象としております。

一方で、新規事業の開始には、外部からの資金調達が必要であり、平成24年6月27日に行使時の払込価額総額720,000千円の第3回新株予約権を発行し、当第1四半期連結会計期間末時点において450,000千円の払込が完了しました。当社は、当該資金を、まずは、当社グループの各種未払債務の支払いに充当しました。今後も様々な資金調達の方法を模索し、当社グループに経常的にキャッシュ・フローをもたらす資産または事業への投資を実施して、営業キャッシュ・フローをプラスに転じさせる計画であります。

しかしながら、当社グループの事業は国内の景気、消費動向等の影響を受け、また、特に新規事業については、期待通りの成果が出るか否かについてはリスクを伴い、実現できない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	食品事業	天然資源開発 投資事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	465,959	3,125	469,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	465,959	3,125	469,085
セグメント損失	32,290	1,041	33,332

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,332
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	47,324
四半期連結損益計算書の営業利益	80,656

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「食品事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度まで、「食品事業」、「環境事業」、「天然資源開発投資事業」を報告セグメントとしてセグメント情報を開示しておりましたが、「食品事業」が拡大した結果、「食品事業」以外の事業の重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月27日付で、第三者割当による第3回新株予約権を400個発行し、当第1四半期連結会計期間に238個行使され、払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金が220,626千円、新株予約権が8,748千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,028,358千円、資本剰余金が894,453千円、新株予約権が8,748千円となっております。

(6) 重要な後発事象

第3回新株予約権の一部行使について

1. 当第1四半期会計期間終了後の平成24年7月19日に平成24年6月27日に発行した第3回新株予約権のうち一部行使(37個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行株式の種類及び株式数 普通株式 3,700,000株
- (2) 増加する資本金 34,299千円
- (3) 増加する資本準備金 34,299千円
- (4) 資金の使途

各種未払債務の支払いに充当する予定であります。

2. 当第1四半期会計期間終了後の平成24年8月7日に平成24年6月27日に発行した第3回新株予約権のうち一部行使(38個)が行われました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

- (1) 発行株式の種類及び株式数 普通株式 3,800,000株
- (2) 増加する資本金 35,226千円
- (3) 増加する資本準備金 35,226千円
- (4) 資金の使途

各種未払債務の支払いに充当する予定であります。